



平長木 哲也（日本共産党議員団）

### 指定避難所の想定は十分か



**問**／指定避難所への避難者数や備蓄品の必要量の想定、初動対応職員の配置は十分か。

**答**／避難者数は防災アセスメント調査結果に基づき、人口の10・6%と想定し、11・2%に当たる約2万1千人の避難者受入れが可能である。

**問**／東日本大震災での仙台市の例では、区によっては16%の人が避難したという。こうした最大の避難者数を想定すべきではないか。

**答**／高田平野西縁断層を震源とする地震を想定しているので、高田地区で避難者が集中するとは思っている。それを想定して避難所や備蓄品を用意すればいいのであろうが、そこに集めておくのは非現実的なので、市内1・2・7か所の避難所に分散配置している。

**問**／避難所の一人当たりのスペースは、新型コロナウイルス感染症防止のために広がったが、十分な面積が用意されていない避難所はないか。

こうしたことに関しては、最悪の事態を常に考えて臨んでいただきたい。

**答**／十分な施設がないところもあるが、可能な限り収容できる施設を避難所を選定している。

避難所運営マニュアルには、もし想定以上の避難者がおられた場合には、近隣の施設を使う可能性があることを承知してほしいという一文もあり、その時点において可能な限り避難者に対応するよう想定している。



宮越 馨（無所属）

### 上越市政2大課題へのチャレンジを！



**問**／政府の「こども庁」創設に見る「こどもまんなか」の政策こそ時宜を得たものではないか。

**答**／現時点では詳細が不明であるため、政府の動向を注視し情報収集に努める。

**問**／今こそ私が提唱する「子供年金」制度を実施するチャンスである。これに先立つニーズ調査は直ちに実施すべきと考えるが、どうか。

**答**／国県の支援が見通せない中、市の財源負担が大きくなるため、ニーズ調査は実施しない。

**問**／少子化は国も地方も減ばす危機的要因だ。再び「子育てするなら上越市」のスローガンの下、「子供年金」制度の実現は喫緊の課題だ。

**答**／上越市子ども・子育て支援総合計画に基づき、各種施策を引き続き推進していく。

**問**／市町村大合併から16年経過したが、いまだ合併のしこりが激しく残る（中郷村の合併など）。合併の理念とビジョンはどうであったのか。

**答**／任意の合併協議会を経て、法定の合併協議会に至る過程で関係自治体の意向を踏まえ、自主自立のまちづくりを理念とした合併であった。

**問**／大合併のあらゆる不都合を解消するために、新たなガバナンス（行政統治）の在り方として、ブロック制（頸北・東頸・名立・中郷）を導入し、副市長の下で行政統治すべきではないか。

**答**／自主自立の理念に立ち地域自治区を設置し、様々な行政需要に対応している。

## 議員勉強会を開催

上越市議会では、議会としての政策立案と政策提言能力の向上、そして議員としての能力向上を図るため、定期的に勉強会を開催しています。勉強会の開催に当たっては、広く各分野の専門家を招き、知識や知見を取り入れた勉強会を実施しています。



令和3年4月には、長年にわたり教育や文化財の保護など多方面にわたってご尽力されている、植木宏先生を講師にお招きし、春日山城跡を中心とした支城群について学びました。



令和3年5月には、公益財団法人 新潟県女性財団 大島煦美子顧問を講師にお招きし、男女共同参画社会の形成について学びました。